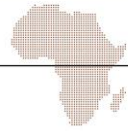


ナイジェリア人ディアスポラとブハリ政権

| | |
|-----|--|
| 著者 | 島田 周平 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アフリカレポート |
| 巻 | 59 |
| ページ | 122-132 |
| 発行年 | 2021-09 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://doi.org/10.20561/00052822 |

doi: 10.24765/africareport.59.0_122



論
考

ナイジェリア人ディアスポラと ブハリ政権

Nigerian Diaspora and the Buhari Government

島田 周平

SHIMADA, Shuhei

要 約 :

ナイジェリアはサハラ以南アフリカのなかで最大のディアスポラ送出国であり、彼らからの送金受入れ額でも突出した国である。ディアスポラの送金額は政府にとって無視できないものであり彼らの政治的発言力も高まってきている。

ディアスポラと政府の関係はつねに良好なわけではない。2 期目に入ったブハリ政権に対するディアスポラの批判は高まっている。ひとつは国際派的視点からの政治的民主化要求や強権政治批判であり、いまひとつは民族派的視点からの分離独立の要求である。

ブハリ政権は、国際派ディアスポラの民主化要求や人権擁護の要求に対しては、国内の反政府運動との連携を阻止するため銀行口座の凍結や SNS の規制などを実施した。また独立を目指す政治組織 IPOB に対しては、民族派ディアスポラも含めて徹底的に抑え込む方針で臨み、彼らと国内（東部）の政治家や伝統的支配者との分断を図ってきた。

ブハリ政権は、ディアスポラの活動が国内の反政府運動や独立運動と連携することがないよう細心の注意を払ってきた。それが今後も可能かどうかは注視が必要である。

キーワード：ナイジェリア ディアスポラ ブハリ政権 #EndSARS SNS

はじめに

ナイジェリアはサハラ以南アフリカの国で最大の移民送出国である。現在アメリカに居住するナイジェリア人は、移住者が 37 万 6000 人 [MPI 2015, 2] でこれに短期的の居住者も含めれば約 150 万人と推計されている。同様にイギリスには 200~300 万人が住むといわれている [Wapmuk et al. 2014, 307]。

また海外居住者からの送金額でも、ナイジェリアはサハラ以南アフリカのなかでは群を抜いている。2002 年にサハラ以南アフリカ諸国が受け取った海外居住者からの送金総額の 65% をナイジェリアが占めていた [Wapmuk et al. 2014, 317]。2004 年のナイジェリアの送金受け取り額は 22 億 7300 万ドルであり同年の国内総生産 (720 億 1000 万ドル) の約 3% に相当した。送金額はその後伸び 2008 年には 192 億ドルになった。2009 年にナイジェリア政府が受け取った開発援助額が 4 億 2000 万ドルであったというから、海外居住者からの送金額の大きさが理解できる。

このような海外居住者数の増加と送金額の急増はナイジェリア政府にとって大きな関心事であり、海外で働き本国の発展に貢献する意思を持つ人々をディアスポラと定義して彼らの能力を国の発展のために利用することを検討しはじめた。そのことが海外居住者の国内政治への関心を高め発言力も強めてきている。本論では近年とみに緊張の度合いを増す政府と海外居住者との関係性の変化について考えてみたい。

1. 現代的ナイジェリア人ディアスポラと最近の活動方法

この論文では、ナイジェリア政府が『国家ディアスポラ政策』で発表した「海外で居住して働いており、ナイジェリアの社会経済的、政治的、技術的・産業的発展に貢献する明確な意思を持ち、実際にナイジェリアとの繋がりを保持しているナイジェリア人」をディアスポラの便宜的な定義として利用したい [IOM 2021]。ただし、『政策』のなかでは奴隷の末裔である歴史的ナイジェリア人ディアスポラも含むとなっているが、ここではそれらは含まず 1960 年の独立以降に渡航した 1 世と彼らの家族 (2, 3 世)、つまり現代的移住者とその家族をディアスポラの対象と想定しておきたい [Wapmuk et al. 2014, 307] ¹。

ディアスポラにとって最も重要な活動は家族への送金である。つぎに同郷集団や教会仲間で作る集団内での相互扶助やそれらの集団をとおして行われる故郷への支援活動である。これらの活動を伝統的活動と呼んでおきたい。この伝統的活動が政府とのあいだで緊張関係をもたらすことはない。

政府とのあいだに緊張関係をもたらすのは、ここで国際派と民族派と呼ぶふたつのディアスポラ活動である。国際派ディアスポラ活動とは、国際的視点からナイジェリアの政治を批判し提言する活動であり、選挙の公正性、政治の透明性、経済の自由化などの要求がなされる。この種の

¹ ディアスポラの実態把握が進んでいない現段階では、このように定義に拘ることの意味はないともいえる。



活動は軍事政権時代からすでに行われており、「在外ナイジェリア協会」(Association of Nigerians Abroad: ANA) による民政移管要求運動が有名である。

これに対し民族派ディアスポラの活動は民族主義的主張を前面に出して民族的自立や独立を求めようとするものである。なかでも現在最も活発かつ過激なのがここで取り上げる「ビアフラ地元民」(Indigenous People of Biafra: IPOB) の活動である。

ここで注意しておきたいことは、伝統的、国際派、民族派と分けたのは活動の種類による分類であって集団として分けた訳ではないという点である。ほとんどのディアスポラは伝統的活動を行いそのうえで国際派ディアスポラの主張に共感すれば献金しデモに参加する。民族派的支援活動にしても同様である。ひとりの人が複数の活動を兼ねているのが一般的である。伝統的活動についてはここでは割愛することとして、政府とのあいだで緊張関係を生じやすい国際派と民族派の活動に焦点を当てて分析したい。

国際派と民族派の活動を把握するには両者のメディア活動や送金の実態を知る必要があるが、そのどちらも実態はよく分からない。ディアスポラが意見交換や討論のために利用してきたサイトについてはオドゥトラ [Odutola 2012, 49-51] の研究がある。サイトには、討論グループ、オンライン・マガジン、ブログ、ラジオ・テレビの4種類があると彼は述べている。そのうち最も影響力があるのは討論グループであり、そのなかではヤフーにプラットフォームを置くサイト *Naijanet* やグーグル上で利用されているサイト *Soc.culture.nigeria*² の影響力が大きかったという。ヤフーで活動する討論グループだけでも 32 グループあり³、このほかにもオンライン・マガジンやブログによる発信、さらにナイジェリア国外をベースにするインターネットラジオやテレビがある。これらすべてのサイトにおける意見の動向を追うことは非常に難しい。この論文では、新聞や雑誌の記事をとおしてこれらのサイトやネット情報の動向を推しはかることに限定せざるを得ない。

2. 政府のディアスポラ対策の始まり

ナイジェリアにおいて独立後最初の人口流出は 1967~70 年のビアフラ内戦後に起き、この時イボ人のエリート層が国外に流出したといわれている。しかし 1970 年代はオイルブーム期であり、その流出は限定的であったようである⁴。

人口流出が問題になったのは石油価格の低落で経済不況が深刻化した 1980 年代である。この頃、大学教師や医師さらには技術者たちが欧米ならびにサウジアラビアなどに多く移住した [Oyebamiji and Adekoye 2019]。一方北部ナイジェリアからは多くの若者たちが就学や出稼ぎのた

² 開始は 1994 年で、アバチャ政権末期 (1996 年~1999 年) には月に 1000 以上の意見が寄せられた。[Odutola 2012, 71-72]。

³ 社会グループ系のサイトで 10、政治志向グループ系で 13、ニュース志向グループで 9 のグループがあったとしている [Odutola 2012, 50]。

⁴ 1970 年代はむしろ人口流入の時代であった。1975 年に西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States: ECOWAS) が発足したこともあり、1980 年代初頭には 100 万人を超える出稼ぎ者が周辺諸国からナイジェリアに押し寄せた。流入外国人に対する不満が高まるなか政府は 1983 年に追放令を発令し 2 週間で 100 万人以上を国外に追い出したほどである [島田 1988]。



めにスーダンに出かけたという⁵。同じ時期にふたつの移住があったことになる。高学歴の研究者や技術者、さらに医師らの流出が急増すると、頭脳流出を憂える意見が政府部内で高まり、1988年に時の軍事政権は「頭脳流出に関する大統領委員会」を新設し実態調査に乗り出した。

しかし実際に政府がディアスポラ対策に乗り出したのは民政移管（1999年）後であった。2003年にナイジェリア国家ボランティアサービス局（Nigerian National Volunteer Service: NNVS）が内閣府に新設され、この局の主催で第1回目の科学技術会議が開催された。第6回目の会議（2013年）ではジョナサン大統領が「投資と開発の担い手としてのディアスポラ」というメッセージを寄せ、ナイジェリアの持続的発展のためにディアスポラの技術資本（技術、知識）や社会的資本（新しいアイデア、行動様式、アイデンティティ）の活用が必要だと呼びかけた [Wapmuk et al. 2014, 313]。

地方政府や州政府レベルの開発援助に一定の影響力をもつようになったディアスポラを無視できなくなってきた連邦政府 [Adepoju 2011] は、2017年にナイジェリア人ディアスポラ局（Nigerians in Diaspora Commission: NiDCOM）を新設してディアスポラ政策の検討に入り、2021年5月に『国家ディアスポラ政策 2021』を発表した [IOM 2021]。この政策を見ると、政府がディアスポラに期待するのは、彼らが持つ技術資本の本国への還元が主であり、彼らが持つ社会的資本ではないことが分かる。彼らの政治参加については、政府の努力目標は述べられているが投票権賦与の実現に至るロードマップは示されなかった。

3. ディアスポラの国政に対する関心の高まり

政府によるディアスポラ対策の整備が進むのに合わせて、ディアスポラの国内政治に対する関心も高まってきた。民政移管後の2度目の大統領選挙（2007年）で、カナダ在住の大学教授オディディ（Isa Odidi）が大統領候補に立候補した。彼は落選したが、ディアスポラの国政への関心の高まりを示す出来事であった。

2015年の大統領選挙の前にディアスポラたちは投票権の賦与を政府に要求した。この時は準備不足だとの理由で認められなかったが引き続きの検討が約束され、2019年の大統領選挙で再びこの問題が浮上した。しかしこの時も選挙管理委員会は、海外居住者の投票に必須の電子投票システム導入には間に合わないとの理由で投票を拒否した。ディアスポラたちは政治の民主化や透明性を掲げるソウォレ（Omoyele Sowore）やモガル（Kingsle Moghalu）、ドゥロトイエ（Fela Durotoye）などの「若手政治家」⁶を支援することで、間接的ではあるが2019年の大統領選挙に参加したのである。

若手政治家たちは SNS やテレビを使い、選挙の公平性・透明性、政治の民主化、経済の自由化、

⁵ イスラーム圏内の移住先としてスーダンは飛びぬけており、その数はナイジェリア人ディアスポラの4分の1を占めるという意見もある。1993年のスーダンのセンサスでナイジェリア人は140万人いたという [Mberu and Pongou 2010]。スーダン居住のディアスポラたちが、ナイジェリア北東部で活動するボコハラムの温床になっているという指摘もある。

⁶ この3人は決して若くはない。しかし現職のブハリ大統領（1942年生まれ）や有力な野党候補のアティク元副大統領（1946年生まれ）に比べれば若いということでこの様に呼ばれた。



汚職追放、人権擁護などを公約に掲げて選挙を戦った。国際感覚を身につけたエリートであり流ちょうな英語で数字を挙げて公約について語る彼らは、ディアスポラの代表にふさわしい候補者たちであったとあってよい。しかしながら、3人合わせても総投票数の0.3%にも満たない得票率にとどまり彼らは惨敗した。

大統領選挙は、連邦議会議員選挙、州議会議員選挙、州知事選挙と同時に実施される。地方組織はもちろん地方議員も持たない若手政治家たちにとっては徒手空拳の戦いである。さらに、投票日（2月16日）の早朝になって突然発表された投票の1週間延期も、若手政治家にとって不利に働いた。地元での投票のため休暇を取って帰郷していた彼らの支持者である若者たちが、この延期で投票の機会を失ったまま都市に戻らなくてはならなかったからである。

若手政治家たちの惨敗理由はその公約にもあった。国民が当時最も関心を寄せていたのは、政府が強行しようとしていた国立放牧地の新設問題と各地で起きていた暴力事件であった。平穏な生活を願う国民にとって、選挙の公平性、政治の民主化、汚職追放、経済自由化などは喫緊の課題とは思えなかった〔島田 2019〕。国際派ディアスポラが政治に求めていた国際的なテーマは、一般国民には無縁のものであったのである。

4. 国際派ディアスポラの活動と政府の対応

(1) 国際派ディアスポラのソウォレ支援

国際派ディアスポラからの支援額がどれほどあったのか具体的には分からないが、ソウォレの選挙運動資金は潤沢だったようで、選挙期間中彼は飛行機で全国を飛び回っていた。各地での遊説の様子を撮影し SNS で毎日発信していた。そこには、警備上や交通規制などの理由でソウォレの行く手を塞ぐ警察官や警備員と揉みあうなかで「私はこの国の大統領候補だ」と声を張り上げている彼の姿が映し出されていた。

そのソウォレが、選挙後半年近くたった8月に国家反逆罪の疑いで逮捕された。彼は選挙後も政府批判を続け、「今こそ革命を（#RevolutionNow）」運動を開始していた。運動自体は平和裏に行われていたが、この運動が全国的に拡大することを恐れた政府は、全国的デモの予定日前日に彼を逮捕した。ソウォレの運動は非合法に政権奪取をはかる革命を国民に呼び掛けるものであり、ボコハラムや IPOB と同じテロ行為にあたるとして国家反逆罪で逮捕したのである〔Umoru 2019〕。

ソウォレが平和裏なデモを呼び掛けていたにもかかわらず国家反逆罪の罪で逮捕されたことに対し、国際派ディアスポラたちは SNS で一斉にブハリ政権を批判した。彼らはアメリカやイギリスにあるナイジェリア大使館に押しかけてソウォレの即時釈放を訴え、さらに両国政府に対しブハリ政権に圧力をかけるよう働きかけた。それでも彼の保釈はすぐには認められず、12月末になりようやく保釈された⁷。

⁷ 1億ナイラの預託金と、首都アブジャに土地を所有するふたりの保証人（うちひとりには5000万ナイラの預託が必要）をつけるという条件が付けられた〔Sunday 2019〕。



(2) 国際的ディアスポラの#EndSARS 運動支持

ソウォレ逮捕で世界に広がったブハリ政権批判に油を注ぐ事件が起きた。これまでも、治安維持の任務を果たしていない⁸ばかりか人権を踏みにじる暴力行為をしているとして警察に対する人々の不満は大きかった⁹のだが、2020年10月3日にデルタ州のあるホテル前で「対強盗特殊部隊」(Special Anti-Robbery Squad: SARS)の隊員が若者を射殺したうえ彼の車を奪ったのである。その様子を撮ったビデオが SNS で拡散され、これを見た人々が呼びかけた SARS 廃止運動(「#EndSARS」)が一気に広まった。

運動はまずラゴスで盛り上がり、10月20日には一般の人々も街路に繰り出す大きなデモとなった。一部で投石を行う若者もいたが全体的には平和裏に行われていたにもかかわらず、ラゴスのレキ(Lekki)にある料金徴収所で軍がデモ参加者に銃を発砲し死者がでた。この事件に対する国際派ディアスポラの反応は素早かった。彼らの批判の鋒先は、#EndSARS 運動に止まることなく、軍を指揮するブハリ政権に向かった。国内外で高まる軍の責任追及の要求に押され、ラゴス州議会は軍の発砲の真相解明に乗り出すべく調査委員会を設置した。しかし、軍は発砲の事実を否定し、死傷者の実態調査にも非協力的であった。このため人々の怒りはさらに高まり、多くの警察署や政府機関が襲撃され、放火される事態となった¹⁰。

#EndSARS 運動は、国際派ディアスポラの主張に沿う運動であり、彼らと国民のあいだには強い連帯意識がみられた。

5. IPOB にみる民族派ディアスポラの活動

IPOB を支持する人々は、自らをビアフラ人ディアスポラと名乗るであろうが、ここではナイジェリア人ディアスポラの民族派の活動の一例としてとりあげる。

(1) IPOB の設立とカヌの動静

IPOB は、ロンドンで「ラジオ・ビアフラ」を主宰するカヌ(Nnamdi Kanu)によって2012年に創設された政治的組織である。2015年10月、ナイジェリア国内でもこの放送の受信を容易にする準備のためラゴス入りしていた彼が、共謀罪と脅迫罪等の容疑で逮捕された。カヌはイギリス在住のディアスポラであり、イギリスのパスポートで入国していた。彼の逮捕は、外国のパスポートで出入国しているディアスポラたちに強い衝撃を与えた。彼等は政府にカヌの即時釈放を求め、アメリカやヨーロッパ諸国の政府や政治家にナイジェリア政府への説得を働きかけた。ナイジェリア政府は外国政府からの要請には内政干渉であるとして応じなかったが、2017年4月に厳しい条件付きながらカヌに保釈を認めた。

ところが同年9月、強制捜査のためとして軍がカヌの自宅を急襲した。カヌの支持者20人あま

⁸ 元警察庁長官は、警察が社会の治安維持に充分な力を発揮できないのは、40万人の警察官のうち20万人が政治家の身辺警護にあたっているからだと言及した [Daily Post 2020]。

⁹ 警察の暴力に関する訴訟が2020年だけで2500件おこなわれたという [Avitogo 2020]。

¹⁰ ラゴスの街中で、17カ所の警察関係施設で放火事件が起きた [Premium Times 2020]。



りが命を落とし、カヌの消息は不明となった。この暴力的なやり方に西欧メディアは一斉にナイジェリア政府を非難したが、政府はそれに反撥するかのよう IPOB をテロ集団に認定すると発表した。アメリカも EU 諸国もこの認定には賛同しなかった [Vanguard 2017]。

カヌはその後 1 年以上も消息不明であったが、2018 年 10 月にイスラエルのエルサレムで突如メディアの前に姿を現した。その年のうちに彼はロンドンに戻りピアフラ独立運動を続けることを表明した。

(2) IPOB の活動復活

一時衰退していた IPOB の動きもカヌの復帰で徐々に活発化してきた。それを印象付けたのが「東部安全ネットワーク」(Eastern Security Network: ESN) の創設であった。2020 年 12 月、カヌは東部の治安と人々の安全を守るために IPOB の指揮の下に自警団 ESN を創ると発表した。深い森のなかで行われた結団式の模様は SNS で世界に発信された。

この ESN は西部ナイジェリアの諸州で同年に結成された「西部ナイジェリア安全ネットワーク」(Western Nigeria Security Network: WNSN) に倣ったものである [島田 2020]。しかし、WNSN が州政府 (6 州) の指揮下に置かれた警備隊であり、警察権を侵害しないことを連邦政府に誓って設置されたのに対し、ESN は「テロ集団」IPOB が指揮する自警団とあっては政府が認めるはずもない。「武装」集団とみなされかねない自警団を持つことに対して IPOB 内部でも反対論があったようだが、カヌが独断的に創設を決定したようである¹¹。

この動きは政府と IPOB との直接的武力衝突の危険性を孕むものであったが、2021 年 1 月にイモ (Imo) 州のオルル (Orlu) でそれが現実のものとなった [Alozie 2021]。その後も政府軍は ESN に対する攻撃を強め、4 月には ESN の指揮官を殺害したと発表した [Oko 2021]。IPOB でカヌに次ぐ地位にあり国内では最高位にあるといわれる指揮官であった。

(3) 政府による IPOB 攻撃

ESN 設立式の動画を見るかぎり IPOB の財政状況が逼迫しているようには見えない。政府も IPOB が大量の武器を隠匿しているとして、ESN に対する掃討作戦を強化した。政府と IPOB との緊張が高まるなかで SNS をめぐって事件が起きた。

2021 年 6 月 2 日、カヌは政府が東部ナイジェリアに軍隊を派遣したことをあざ笑うかのように、「ピアフラの地に派遣される兵士は皆そこで死ぬことになるのだということを愚かな指揮官たちに理解させたい」という趣旨の一文を侮蔑的な言葉でツイートした [Olufemi 2021]。これに対しブハリ大統領は「IPOB は消されるべきテロ組織であり、政府はテロリストに降伏するわけにはいかない」と強い言葉で応酬した。ツイッター社は、内戦をも厭わぬと思わせるこの内容が不穏当だとして 6 月 3 日に大統領のツイートを停止した。それに怒った大統領府が 6 月 5 日に、ツイッター社に営業停止を命じたのである [Okafor 2021a]。

これに対するディアスポラの反撥は強く、SNS 上でブハリ政権批判が続いた。また国際社会の

¹¹ この頃 IPOB 内部では路線をめぐる対立があったようで、カヌの不正支出疑惑問題も持ち上がり、一部の指導者は IPOB を離れていったと言われている [Orjinmo 2021]。



反応も素早く、イギリス、アメリカ、カナダ、アイルランドの政府と EU はその日のうちにナイジェリア政府に対して、ツイッター社の営業停止および同時に発表されたソーシャルメディアの登録制度導入の両方を撤回するよう迫る声明を出した [Okafor 2021b]。

6. ブハリ政権の最近のディアスポラ対策

国際派および民族派ディアスポラの動きに対する政府の対応について整理しておきたい。

(1) SARS の廃止決定

2020 年 10 月のレキ事件は、国際ニュースとして即座に世界に配信された。有名な音楽家ランタウン (Falz Runtown) が #EndSARS 運動支持を表明し、多くのディアスポラたちも直ちに支持を表明した。ツイッター社の CEO ドージー (Jack Dorsey) もツイッターで #EndSARS に献金するよう呼びかけ [BBC 2020]、アメリカ政府も大使館を通じオシンバジヨ副大統領に暴力事件に対する憂慮の念を伝えた。

国内外から強い批判を受けたブハリ大統領は何時になく素早く反応し、10 月 22 日に国民向けの放送で SARS の廃止を発表した [Vanguard 2020a]。しかしこの時大統領は、#EndSARS 側が「ひとりの若者」名で出していた要求¹²には直接答えず、レキ事件にも言及しなかった。それどころか、非愛国的勢力による破壊行為に警戒心を高めるよう国民に呼びかけ、政府もそれらには断固とした態度で臨むという強権的姿勢を強調した。このため #EndSARS 側の不満は解消されず、この後も反政府運動は続いた。

(2) 政府による銀行口座凍結令

国際派ディアスポラたちがいち早く #EndSARS 運動支持を表明し一部の有名人もこの運動の支持を明らかにするようになると、ブハリ政府はディアスポラと国内の #EndSARS 運動が連帯する可能性を危惧しはじめた。国家サービス局 (Department of State Service: DSS) は中央銀行に対し、#EndSARS 支持者の銀行口座を凍結するよう命令した。同時に入国管理局 (National Immigration Service: NIS) に対し、#EndSARS 運動に関与した人物の出入国の監視強化も指示した [Vanguard 2020b]。中央銀行はこの命令に従わざるを得ず、2020 年 11 月初旬に口座凍結を発表した。

ディアスポラにとって銀行口座凍結は、送金停止のみならず商業活動にも支障をもたらす重大な問題であった。「市民社会団体」(Civil Society Organization: CSO) をはじめとするさまざまなディアスポラ組織がこの決定に反対し、政府に撤回を求めた [Vanguard 2020b]。先の大統領選挙に立候補した若手政治家のモガルも直ちに政府に撤回を求めた [Nwachukwu 2020]。19 州と連邦地域 (アブジャ) の裁判所で、凍結解除を求める訴訟が起こされたが、裁判所の職員ストの影響もあり裁判は遅れた。凍結解除の判決がアブジャ連邦高等裁判所で最初に下されたのは、90 日間の

¹² 逮捕者の即時釈放、警察によって殺された遺族に対する補償、警察の不正行為を調査する独立機関の設置、SARS 隊員の再教育などの 5 項目の要求を指す。



凍結期間後の 2021 年 2 月 2 日であった [Adesomoju 2021a]。

(3) 政府による民族派ディアスポラ対策

カヌとの応酬のなかで起きてきたツイッター社の営業停止命令のニュースは瞬く間に世界を駆けめぐった。これに対する国際社会の反応も先述したとおりである。しかし政府は、IPOB に対する強硬姿勢を少しも和らげることはなかった。カヌ逮捕に向け秘密裏に動いていた政府は、2021 年 6 月 27 日に彼を再逮捕しナイジェリアに移送したと発表した [Adegboyega 2021]。再逮捕劇の詳細は発表されなかった¹³が、ナイジェリア秘密警察 (State Security Service: SSS) による 2 年がかりの捜査の成果だと発表された [Overo 2021]。

これまでナイジェリア政府からのカヌ引き渡しの要請を拒んできたイギリスも、この再逮捕がイギリス国外で行われたものであったためか静観の立場を取っている¹⁴。アメリカ政府も今のところカヌ釈放に動いている形跡はない¹⁵。東部の州知事や連邦議会議員さらには伝統的支配者たちは、ブハリ政権の IPOB 撲滅作戦の強い意志を感じ取り、自分たちと IPOB とのかかわりを否定することに躍起となりはじめた [Adebiyi 2021]。国内における IPOB の孤立と指導者カヌの再逮捕は、ディアスポラの IPOB 支持にも打撃を与えている。

■ おわりに

ブハリ政権が 2 期目に入ってから、政府と国際派ディアスポラの関係は緊張を孕むことが多くなってきた。ブハリ政権の強権的政治を批判する国内の反政府運動が、国際派ディアスポラらが主張する政治の民主化や人権擁護の訴えと合致し、両者が連携した動きを見せ始めたからである。

両者の連携を恐れるブハリ政権は、反政府運動参加者の銀行口座を凍結し且つ彼らの出入国の監視強化により連携の動きを阻止しようとした。さらに SNS の管理を強化することで情報の統制にも乗り出した。ディアスポラたちはこれらの政策に激しく反発し撤回を求めた。しかしブハリ政権は彼らの批判や要請に応じることはほとんどなかった。

また、民族派ディアスポラが支持する IPOB に対しては、ブハリ大統領は一貫して強硬な態度で臨んだ。指導者カヌが IPOB の下に自警団 ESN を創設するやいなや、軍を派遣し ESN 掃討作戦を開始した。大統領は、テロ組織である IPOB を殲滅すると彼自身のツイートで表明した。そして英国を出ていたカヌを国外で捕らえ国際法を無視して国内に連れ戻した。

IPOB に対するブハリ政権の強権的なやり方を目の当たりにして、東部の政治家や伝統的支配者たちの IPOB 離れが顕著になり、それを反映して民族派ディアスポラの IPOB 支援に陰りが出てきた。

¹³ カヌはナイロビ国際空港でケニアの特殊警察に逮捕されたようである [Ukpong 2021]。

¹⁴ カヌはイギリス国籍を持っており、イギリスは彼の逮捕に疑義を申し立てる権利がある。しかし 7 月 1 日に開催されたイギリス高等弁務官とナイジェリア最高検察庁長官との会議では彼の件は公式の議題としては取り上げられなかった [Adesomoju 2021b]。

¹⁵ アメリカでのロビー活動のために IPOB は 2019 年には約 1 万米ドルを使ったという [Adesomoju 2021c]。



オドットラの研究が暗示しているように、ディアスポラの活動領域は国際派、民族派を問わず今後も拡大してくるであろう。ディアスポラたちの活動は国内の運動と連携してはじめて影響力を発揮するものである。そのことを熟知する政府はその連携の阻止にこれまで何とか成功してきた。しかしディアスポラの活動を国内政治から切り離しておくことは今後ますます困難になっていくであろう。

国際派ディアスポラたちが、国際的で普遍的視点に止まることなく、国民の視点に立って国内の政治課題に向き合うことになれば、彼らの影響力は高まることになる。それに応じて、彼らに対する政府の態度もこれまで以上に緊張を孕んだものになるであろう。外国政府や国際機関からの批判に対しては、内政不干渉の原則を楯にこれまでどおり無視することがおそらく可能である。しかし、自国民ディアスポラからの批判には耳を傾けざるを得ず、慎重な対応を要するものとなる。ディアスポラと国内政治とのかかわりに関する研究は急速にその重要性を増しているのである。

参考文献

〈日本語文献〉

- 島田周平 1988. 「産油国ナイジェリアへの外国人流入と追放」『地理』33(2), 39-45.
 ——2019. 「ナイジェリアの選択—大統領選と示されたメッセージ」『世界』920, 221-227.
 ——2020. 「連邦制問題を目覚めさせた「ヒョウ」——西部ナイジェリアで設立された自警団アモテクン考——」『アフリカレポート』(58), 102-116.

〈外国語文献〉

- Adebisi, K. 2021. “South-East Renunciation: What Next for Kanu, IPOB?” *News Agency of Nigeria*, June 24 (<https://www.thenewsnigeria.com.ng/2021/06/24/south-east-renunciation-what-next-for-kanu-ipob/>).
- Adegboye, Ayodeji 2021. “How We Trailed Nnamdi Kanu for Two Years — Nigerian Govt. The Government Says Mr Kanu will be Treated Fairly.” *Premium Times*, July 1 (<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/471007-how-we-trailed-nnamdi-kanu-for-two-years-nigerian-govt.html>).
- Adepoju, Aderanti 2011. “Reflection on International Migration and Development in Sub-Saharan Africa.” *African Population Studies* 25(2): 298-319.
- Adesomoju, A. 2021a. “Court Orders CBN to Unfreeze 20 #EndSARS Protesters Bank Accounts.” *Premium Times*, February 10 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/441864-updated-court-orders-cbn-to-unfreeze-20-endsars-protesters-bank-accounts.html>).
- 2021b. “IPOB Hires Another Lobbying Firm in Fresh N300M Deal.” *Premium Times*, May 25 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/463466-exclusive-ipob-hires-another-lobbying-firm-in-fresh-n300m-deal.html>).
- 2021c. “AGF, U.K Ambassador Discuss #TwitterBan, Others, but Nnamdi Kanu’s Arrest ‘Missing’ from Agenda.” *Premium Times*, July 1 (<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/471090-agf-u-k-ambassador-discuss-twitterban-others-but-nnamdi-kanus-arrest-missing-from-agenda.html>).
- Alozie, C. 2021. “ESN vs Army Clash: Houses, Vehicles Burnt, Many Feared Dead in Imo.” *Vanguard*, January 26 (<https://www.vanguardngr.com/2021/01/esn-vs-army-clash-houses-vehicles-burnt-many-feared-dead-in-imo/>).
- Avitog, N. 2020. “#ENDSARS: Judicial Panels Receive over 2500 Petitions Against Police Brutality in Nigeria.” *Premium Times*, December 30 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/433893-endsars-judicial-panels-receive-over-2500-petitions-against-police-brutality-in-nigeria.html>).
- BBC 2020. “Lekki Toll Gate Lagos Nigeria: [What Is Happening in Nigeria?] #EndSARS Protest Shooting Explainer.” October 23 (<https://www.bbc.com/pidgin/media-54663776>).
- Daily Post 2020. “200,000 Police Officers Attached to Politicians in Nigeria - Ex-IGP, Solomon Arase.” November 10 (<https://dailypost.ng/2020/11/10/200000-police-officers-attached-to-politicians-in-nigeria-ex-igp-solomon-arase/>).



- IOM (International Organization for Migration) 2021. *National Diaspora Policy 2021*. Abuja: IOM (<https://nidcom.gov.ng/national-policy-on-diaspora/>).
- MPI (Migration Policy Institute) 2015. “The Nigerian Diaspora in the United State.” *MPI RAD Diaspora Profile*, June 2015 revised: 1-7.
- Mberu, Blessing U. and Roland Pongou 2010. “Nigeria: Multiple Forms of Mobility in Africa’s Demographic Giant.” *MPI Migration Information Source* (<https://www.migrationpolicy.org/article/nigeria-multiple-forms-mobility-african-demographic-giant>).
- Nwachukwu, J. O. 2020. “End SARS: Moghalu Reveals What’ll Happen in Nigeria over Freezing of Protesters’ Accounts.” *Daily Post*, November 9 (<https://dailypost.ng/2020/11/09/end-sars-moghalu-reveals-whatll-happen-in-nigeria-over-freezing-of-protesters-accounts-by-buhari-govt/>).
- Odutola, Koleade 2012. *Diaspora and Imagined Nationality: USA-Africa Dialogue and Cyberframing Nigerian Nationhood*. Durham: Carolina Academic Press.
- Okafor, C. 2021a. “Amidst Outrage, Presidency Reacts to #TwitterBan, Says It’s Temporary.” *Premium Times*, June 5 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/465857-updated-amidst-outrage-presidency-reacts-to-twitterban-says-its-temporary.html>).
- 2021b. “EU, UK, U.S., Canada, Ireland Express Disappointment over Nigeria’s #TwitterBan.” *Premium Times*, June 6 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/465879-eu-uk-u-s-canada-ireland-express-disappointment-over-nigerias-twitterban.html>).
- Oko, S. 2021. “Killing of ESN Top Commander: Hope Uzodima Has Stirred the Hornet Nest.” *Vanguard*, April 25 (<https://www.vanguardngr.com/2021/04/killing-of-esn-top-commander-hope-uzodima-has-stirred-the-hornet-nest-ipob/>).
- Olufemi, A. 2021. “TwitterBan: Twitter Deletes Nnamdi Kanu’s Tweet.” *Premium Times*, June 5 (<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/465867-twitterban-twitter-deletes-nnamdi-kanus-tweets.htm>).
- Orjinmo, Nduka 2021. “Nnamdi Kanu’s Arrest Leaves Nigeria’s Ipob Separatists in Disarray.” *BBC News*, July 4 (<https://www.bbc.com/news/world-africa-57693863>).
- Overo, Ezekiel 2021. “Photos: Nnamdi Kanu re-arrested, returned to Nigeria-Malami.” *Premium Times*, June 29 (<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/470586-photos-nnamdi-kanu-re-arrested-returned-to-nigeria-malami.html>).
- Oyebamiji, Sunday Israel and Abimbola Adekoye 2019. “Nigerians’ Migration to the United States of America: A Contemporary Perspective.” *Journal of African Foreign Affairs* 6(1): 165-180.
- Premium Times* 2020. “#EndSARS: Over 17 Police Stations Burnt in Lagos.” October 23 (<https://www.premiumtimesng.com/regional/ssouth-west/422617-endsars-over-17-police-stations-burnt-in-lagos-official.html>).
- Sunday, N. 2019. “Like Nnamdi Kanu, Court Grants ‘Iron Bail’ to Omoyele Sowore.” *Vanguard*, October 4 (<https://www.vanguardngr.com/2019/10/like-nnamdi-kanu-court-grants-iron-bail-to-omoyele-sowore/>).
- Ukpong, Cletus 2021. “Nnamdi Kanu’s Lawyer Seeks Britain’s Help for Detained IPOB Leader.” *Premium Times*, July 1 (<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/471147-nnamdi-kanus-lawyer-seeks-britains-help-for-detained-ipob-leader.html>).
- Umoru, H. et al. 2019. “Cheers, Knocks for FG as Dasuki, Sowore Walk Free.” *Vanguard*, December 25 (<https://newstral.com/en/article/en/1142433494/cheers-knocks-for-fg-as-dasuki-sowore-walk-free>).
- Vanguard* 2017. “FG Explains Why It Labelled IPOB a Terrorist Group.” September 29 (<https://www.vanguardngr.com/2017/09/fg-explains-labelled-ipob-terrorist-group/>).
- 2020a. “Full Text of President Muhammadu Buhari’s Speech.” October 22 (<https://www.vanguardngr.com/2020/10/full-text-of-president-muhammadu-buharis-speech/>).
- 2020b. “Why DSS Ordered #EndSARS’ Promoters’ Bank Accounts Frozen, Stopped Foreign Travel.” November 9 (<https://www.vanguardngr.com/2020/11/why-dss-ordered-endsars-promoters-bank-accounts-frozen-stopped-foreign-travel/>).
- Wapmuk, Sharkdam, Oluwatooni Akinkuotu and Bincent Ibonye 2014. “The Nigerian Diaspora and National Development: Contributions, Challenges, and Lessons from Other Countries.” *Kritika Kultura* 23: 292-342.

(しまだ・しゅうへい／名古屋外国語大学)

